



2020年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五唐 裕也 TEL 03-3435-3000 (代表)

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,112,678	△11.8	161,702	△17.1	228,629	3.5	159,150	2.6
2019年3月期第2四半期	1,262,014	△16.9	195,094	3.2	220,945	△12.5	155,050	△6.6

(注) 当社株主に帰属する四半期
包括利益 2020年3月期第2四半期 123,365百万円 (△26.5%) 2019年3月期第2四半期 167,820百万円 (△7.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	124.34	124.24
2019年3月期第2四半期	121.13	121.03

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	12,511,073	3,027,716	2,962,073	23.7
2019年3月期	12,174,917	2,953,201	2,897,074	23.8

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 株主資本比率および1株当たり株主資本は当社株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	46.00	76.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	41.00	76.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2020年3月期の配当の予定については、本日（2019年10月28日）公表いたしました「剰余金配当（中間配当）および期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%
通期	300,000	△7.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注)詳細は【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表等（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	1,324,629,128株	2019年3月期	1,324,629,128株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	42,843,944株	2019年3月期	42,843,783株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	1,279,965,110株	2019年3月期2Q	1,280,070,926株
------------	----------------	------------	----------------

(注)2020年3月期第2四半期連結会計期間末および2019年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ1,796,993株および1,823,993株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	6
2. 四半期連結財務諸表等	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結包括利益計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 会計方針の変更	10
(7) セグメント情報	11
(8) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

第2四半期連結累計期間の経営成績

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	1,262,014	1,112,678	△149,336	△12%
営業費用 (百万円)	1,066,920	950,976	△115,944	△11%
税引前四半期純利益 (百万円)	220,945	228,629	7,684	3%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	155,050	159,150	4,100	3%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(基本的) (円)	121.13	124.34	3.21	3%
(希薄化後) (円)	121.03	124.24	3.21	3%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	11.3	10.9	△0.4	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2.67	2.58	△0.09	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

業績総括(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、金融収益および、有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したものの、商品および不動産売上高が減少したため、前年同期の1,262,014百万円に比べて12%減の1,112,678百万円になりました。

営業費用は、販売費および一般管理費が増加した一方で、商品および不動産売上原価が減少したため、前年同期の1,066,920百万円に比べて11%減の950,976百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益および、子会社・関連会社株式売却損益および清算損が増加したことで、税引前四半期純利益は、前年同期の220,945百万円に比べて3%増の228,629百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の155,050百万円に比べて3%増の159,150百万円になりました。

セグメント別動向

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期に比べて3%増の230,389百万円となりました。

2019年1月、オリックスは、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、株式会社大京(以下、「大京」)を完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

2019年4月1日より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))(以下、「新リース基準」)を適用しました。これに伴い、リテール事業部門以外の事業部門において、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおける、オペレーティング・リース投資および事業用資産の使用権資産が増加しました。変更内容の詳細については、「(6)会計方針の変更(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。

各セグメントの当第2四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：金融、各種手数料ビジネス

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	51,067	45,690	△5,377	△11
セグメント利益	16,788	9,151	△7,637	△45

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	959,725	996,971	37,246	4

セグメント収益は、金融収益およびサービス収入が減少したことにより、前年同期に比べて11%減の45,690百万円になりました。

上記に加え、販売費および一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は、前年同期に比べて45%減の9,151百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4%増の996,971百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	141,642	147,216	5,574	4
セグメント利益	20,583	16,625	△3,958	△19

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	873,775	886,277	12,502	1

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益が増加したことにより、前年同期に比べて4%増の147,216百万円となりました。

セグメント利益は、販売費および一般管理費が増加したため、前年同期に比べて19%減の16,625百万円となりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1%増の886,277百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	243,998	229,188	△14,810	△6
セグメント利益	44,164	46,178	2,014	5

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	720,221	742,445	22,224	3

セグメント収益は、前年同期の施設運営事業における大口の売却益計上に伴うサービス収入の減少により、前年同期に比べて6%減の229,188百万円になりました。

セグメント利益は、子会社株式の売却益を計上したことから、前年同期に比べて5%増の46,178百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3%増の742,445百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー、企業投資、コンセッション

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	367,675	225,057	△142,618	△39
セグメント利益	24,890	28,387	3,497	14

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	733,612	772,972	39,360	5

セグメント収益は、商品売上高が減少したため、前年同期に比べて39%減の225,057百万円になりました。

セグメント利益は、持分法投資損益が増加したため、前年同期に比べて14%増の28,387百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴い事業用資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて5%増の772,972百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険、銀行、カードローン

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	221,735	225,580	3,845	2
セグメント利益	49,175	43,185	△5,990	△12

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,571,437	3,946,721	375,284	11

セグメント収益は、生命保険料収入および金融収益が増加したことにより、前年同期に比べて2%増の225,580百万円になりました。

セグメント利益は、生命保険費用や販売費および一般管理費が増加したため、前年同期に比べて12%減の43,185百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券や営業貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べて11%増の3,946,721百万円になりました。

海外事業部門：アセットマネジメント、航空機・船舶関連、企業投資、金融

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	238,763	244,355	5,592	2
セグメント利益	67,716	86,863	19,147	28

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,138,928	3,087,300	△51,628	△2

セグメント収益は、金融収益および有価証券売却益が増加したことにより、前年同期に比べて2%増の244,355百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益が増加したため、セグメント利益は、前年同期に比べて28%増の86,863百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資が減少したため、前連結会計年度末に比べて2%減の3,087,300百万円になりました。

(2) 連結財政状態

資産、負債、株主資本の状況

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	12,174,917	12,511,073	336,156	3%
(うち、セグメント資産)	9,997,698	10,432,686	434,988	4%
負債合計 (百万円)	9,211,936	9,473,819	261,883	3%
(うち、長短借入債務)	4,495,771	4,345,615	△150,156	△3%
(うち、預金)	1,927,741	2,092,413	164,672	9%
当社株主資本 (百万円)	2,897,074	2,962,073	64,999	2%
1株当たり当社株主資本 (円)	2,263.41	2,314.14	50.73	2%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 1株当たり株主資本は当社株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、営業貸付金および投資有価証券が増加したことに加え、新リース基準の適用に伴い、オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産が増加したため、前連結会計年度末の12,174,917百万円に比べて3%増の12,511,073百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて4%増の10,432,686百万円になりました。

負債については、短期借入債務および長期借入債務が減少した一方で、新リース基準の適用に伴い、その他負債が増加したことで、前連結会計年度末に比べて増加しました。

当社株主資本は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末から2%増の2,962,073百万円になりました。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
現金および現金等価物	1,161,032	981,565	短期借入債務	309,549	274,813
使途制限付現金	122,548	127,875	預金	1,927,741	2,092,413
ファイナンス・リース投資	1,155,632	—	支払手形、買掛金および未払金	293,480	232,877
リース純投資	—	1,123,863	保険契約債務および保険契約者勘定	1,521,355	1,559,062
営業貸付金	3,277,670	3,475,131			
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2019年3月31日	38,671百万円		2019年3月31日	360,198百万円	
2019年9月30日	30,619百万円		2019年9月30日	336,840百万円	
貸倒引当金	△58,011	△55,173	未払法人税等	355,843	368,859
オペレーティング・リース投資	1,335,959	1,441,191	長期借入債務	4,186,222	4,070,802
投資有価証券	1,928,916	2,110,469	その他負債	617,746	874,993
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	9,211,936	9,473,819
2019年3月31日	27,367百万円		償還可能非支配持分	9,780	9,538
2019年9月30日	23,687百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	441,632	462,327	資本金	221,111	221,111
関連会社投資	842,760	806,634	資本剰余金	257,625	258,178
受取手形、売掛金および未収入金	280,590	259,653	利益剰余金	2,555,585	2,655,773
棚卸資産	115,695	126,332	その他の包括利益累計額	△61,343	△97,128
社用資産	108,390	194,220	自己株式(取得価額)	△75,904	△75,861
その他資産	1,462,104	1,456,986	(当社株主資本合計)	2,897,074	2,962,073
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	56,127	65,643
2019年3月31日	12,449百万円		(資本合計)	2,953,201	3,027,716
2019年9月30日	11,382百万円				
資産合計	12,174,917	12,511,073	負債・資本合計	12,174,917	12,511,073

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第2四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	17,389	22,300
金融負債評価調整	582	786
確定給付年金制度	△27,902	△27,116
為替換算調整勘定	△43,558	△79,587
未実現デリバティブ評価損益	△7,854	△13,511
	△61,343	△97,128

2. 2019年4月1日より、新リース基準を適用しており、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えています。変更内容の詳細については、「(6) 会計方針の変更(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。

(2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
金融収益	117,352	126,124
有価証券売却・評価損益および受取配当金	11,735	20,381
オペレーティング・リース収益	208,975	202,405
生命保険料収入および運用益	180,604	182,468
商品および不動産売上高	330,761	184,494
サービス収入	412,587	396,806
営業収益計	1,262,014	1,112,678
営業費用		
支払利息	41,848	50,243
オペレーティング・リース原価	127,366	130,921
生命保険費用	125,734	130,960
商品および不動産売上原価	305,313	160,042
サービス費用	247,572	247,749
その他の損益(純額)	△503	△775
販売費および一般管理費	210,646	221,191
貸倒引当金繰入額	8,210	10,573
長期性資産評価損	26	36
有価証券評価損	708	36
営業費用計	1,066,920	950,976
営業利益	195,094	161,702
持分法投資損益	6,819	32,617
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	19,032	33,288
バーゲン・パーチェス益	—	1,022
税引前四半期純利益	220,945	228,629
法人税等	64,326	66,965
四半期純利益	156,619	161,664
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,484	2,192
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	85	322
当社株主に帰属する四半期純利益	155,050	159,150

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	156,619	161,664
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△1,606	4,904
金融負債評価調整	△81	204
確定給付年金制度	△201	786
為替換算調整勘定	14,789	△38,045
未実現デリバティブ評価損益	690	△5,728
その他の包括利益(△損失) 計	13,591	△37,879
四半期包括利益	170,210	123,785
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,803	373
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	587	47
当社株主に帰属する四半期包括利益	167,820	123,365

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(新たに適用された会計基準)

2016年2月、新リース基準が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、借手に対してほとんどすべてのリース資産をオンバランスすることを要求しています。貸手における会計処理は現在のもものと類似しますが、いくつかの変更点があります。また、これらのアップデートは、従来の開示要件よりもリース取引に関してより多くの情報を開示することを要求しています。当社および子会社は、会計基準書アップデート第2019-01号を含むこれらのアップデートを適用年度の期首を適用開始日として2019年4月1日から適用しています。その結果、比較期間の財務情報は更新されず、新リース基準のもとで要求される開示は2019年4月1日より前の期間については提供されません。

新リース基準は、移行措置としていくつかの実務上の簡便法を提供しています。当社および子会社は、リースの識別、リースの分類及び初期直接費用に関する以前の結論を新リース基準の下で再評価しないことを許容する「実務上の簡便法のパッケージ」を選択しています。当社および子会社は、その他にも新リース基準の利用可能な移行時の実務上の簡便法を選択しています。また、新リース基準は企業の継続的な会計処理のための実務上の簡便法を提供しています。当社および子会社は、主に車両およびオフィス機器のリースについて、短期リースの認識免除規定を選択しています。これにより、適用要件を満たす短期リースについては、移行時に存在するものも含め使用権資産およびリース負債が認識されていません。また、当社および子会社は、一部の貸手のリースについてリース要素と非リース要素を分離しない実務上の簡便法を選択しています。

これらのアップデートの適用により、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおいて、使用権資産および関連するリース負債が両建てで計上されました。これらのアップデートの適用による、当社および子会社の適用日における財政状態への影響は、連結貸借対照表上、使用権資産がオペレーティング・リース投資において134,345百万円、事業用資産において77,989百万円、社用資産において75,805百万円の増加、リース負債がその他負債において284,867百万円の増加でした。また、当第2四半期連結会計期間末現在において、使用権資産をオペレーティング・リース投資に127,071百万円、事業用資産に70,292百万円、社用資産に72,277百万円、リース負債をその他負債に266,166百万円計上しています。なお、当社および子会社の当第2四半期連結累計期間における経営成績への重要な影響はありません。

(7) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	51,067	16,788	45,690	9,151	959,725	996,971
メンテナンスリース事業	141,642	20,583	147,216	16,625	873,775	886,277
不動産事業	243,998	44,164	229,188	46,178	720,221	742,445
事業投資事業	367,675	24,890	225,057	28,387	733,612	772,972
リテール事業	221,735	49,175	225,580	43,185	3,571,437	3,946,721
海外事業	238,763	67,716	244,355	86,863	3,138,928	3,087,300
セグメント計	1,264,880	223,316	1,117,086	230,389	9,997,698	10,432,686
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)との調整	△2,866	△2,371	△4,408	△1,760	2,177,219	2,078,387
連結合計	1,262,014	220,945	1,112,678	228,629	12,174,917	12,511,073

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 2019年1月、オリックスは、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、大京を完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。
3. 2019年4月1日より、新リース基準を適用しました。これに伴い、リテール事業部門以外の事業部門において、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおける、オペレーティング・リース投資および事業用資産の使用権資産が増加しました。変更内容の詳細については、「(6) 会計方針の変更(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。
4. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。